



慶應義塾大学ビジネス・スクール

シンガポールにおける日本人経営者の発言(A)

1976年11月20日、ジュロン造船所の社長、^(注1) 桜井清彦氏は、日本留学生協会^(注2) とシンガポール日本商工会議所の合同夕食会のゲスト・スピーカーとして、シンガポール在住14年の所感を内容とする講演を行った。桜井氏の見解に対し、現地の新聞は敏感に反応して、反論や批判の記事を載せ、11月27日の「ニューネーション」紙には桜井氏の講演の全文が「日本人の眼鏡を通して」と題して掲載された。

シンガポールは1963年、マレーシア連邦の一員としてイギリスより独立し、65年にはマレーシア連邦から分離した。淡路島ほどの面積の小島に中国人を中心とした人口220万人程の小さな国であった。^(注3) シンガポールは第2次大戦中の3年半日本の軍政下にあった。現首相リー・クワン・ユー氏は独立以来引続き首相として強い指導性を発揮していた。同国は積極的な外資導入政策などにより経済開発に努め、独立以来の経済成長は年平均12%という実績を示し、1976年の1人当り国民所得は2,700米ドルであった。外国資本の首位は石油精製を中心とするアメリカ（外資投資残高の33%）で、日本（同14%）はイギリスに次いで3位を占めていたが、74年以降の新規投資についてみると全体の3分の1を占め、1位であった。日本の進出企業数は280社、在留日本人は7,000人にのぼっていた。

ジュロン造船所 (Jurong Shipyard Ltd.) は1963年にシンガポール政府と石川島播磨重工業 (IHI) との合弁 (IHIが51%) で設立された日系企業の草分け的存在であった。68年に新造船会社、71年にはエンジニアリング会社をも設立し、現地ではジュロン・グループは日系企業の成功例と目されていた。桜井氏はジュロン造船所の設立当初からゼネラル・マネージャーを勤めた人で、シンガポール政府の要人や財界人とも親しい立場にある人と言われ、この国の永住権をもつ知名人であった。

(注1) 職名はJoint Managing Director, Managing Directorは社長職をさすが、同社の場合シンガポール側にもう1人のJoint Managing Directorがいる。

(注2) Japanese University Graduate Association, 日本の大学を卒業したシンガポール人の会である。

(注3) 全体の4分の3は中国人、他にマレー人、インド人などにより構成されている。

このケースは、慶應義塾大学ビジネス・スクールの石田英夫教授がクラス討議の資料として作成した。ケースは経営管理の適切あるいは不適切な例を示そうとするものではない。 [1977年8月]